

一般質問

市政全般にわたり19人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

スモールアンドスロータウン座間

沖永議員 (市民連合)

第四次総合計画について
全国どこへ行っても駅前が再開発等によって同じようなつくりになっています。こうした全国均一なまちづくりからローカルな本市の現状に即したまちづくりが大切だと思います。座間市のローカル資源という場合、水道水のほとんどを地下水で賄うことができること。湧水も、また相模川沿いや目久尻川沿いには斜面緑地も残っていますし、農地もまだ残っています。こうした天然資源と市民活動や生涯学習活動に見られるような人的な資源も豊富です。この二つを組み合わせ、それに着目したまちづくり。一言で言うならば、「スモールアンドスロータウン座間」。行政組織はスモールに、そして地域の固有性、希少性に着目したまちづくりを提案するものですが、市長の見解を伺います。
市長 どういうお考えから、スモールアンドスローとお話されたかということには認識しておりますので、十分に参考にさせていただきます。

伊藤議員 (政和会)

住居表示について

本市の住所は、地名に属した番地を使用していたため、住所を探すのに苦慮したと聞いています。
住居者の少ない地域ならばともかく、都市化が著しく進んだ相武台地域にあつては、土地についての番号を住所として使用することには限界があり、町名制度のままでは混乱を来しますので、早急に住居

相武台の早期住居表示実施を

表示制度を実施する必要があると思います。
住居表示を実施することにより、郵便の配達、救急や消防、警察に連絡する際も所在の早期住居表示実施を望みます。

山本議員 (政和会)
災害時におけるキャンプ座間との支援体制について
大規模災害発生時におけるキャンプ座間米軍との支援体制の協定締結を早期に樹立すべきと思います。大規模災害はいつ来てもおかしくない状況にあつて、その備えを確保することは行政の緊急で最大の課題です。隣接するキャンプ座間米軍の広大な敷地の避難場所としての活用や、ヘリコプターによる人命救助、避難民の搬送等災害時の資機材が豊富です。幸い現地司令官は大変友好的であり、前向きと伺っています。この機会をとらえて支援協定を進めてほしいと思います。秘書室長 米軍が保有している資機材、マンパワール等応援いただければ、市民にとって安心・安全の上からも大きな力になると思います。現在米軍担当部署と災害時における機材をどのようなタイミングで支援していただけるのか等について具体的に協議を進めています。早期締結に努力していきたいと思ひます。

地域コミュニティの衰退防

京免議員 (政和会)

地域コミュニティの活性化について
地域コミュニティの柱となっている各種ボランティア団体については、これまで地域の自治会や町会が中心となつて募集や人選を行ってきたからこそ成り立ってきたと言つても過言ではないと思ひを伺い私も正直驚いています。これは、市是でいうところの整理・縮小・返還という観点からは、私は大きな成果になり得るというふうには思ひますので、冷静に受けとめながら、総合的に市にとつての負担軽減に結びつく方向で考え方を整理し、進めていく必要があると考えています。

キャンプ追加返還地の利用方法は

安齊議員 (明政会)

市長の政治姿勢について
キャンプ座間で予定されている在日米陸軍再編計画に組み込まれている返還地の隣接地に、新たに追加返還がされるとの見解が南関東防衛局から示され、本市の負担軽減策を米軍と調整しているとのことですが、返還地の一部を陸上自衛隊即応集団隊員の家族

住宅敷地に利用するという予定もあり、このことについては委員の見解もさまざまです。我々市議会も、安保条約を是認していることから反対はできないものと思ひますが、市長の見解を伺います。
市長 座間市域分の八・七%の面積に当たる膨大な部分をお返しいただける方向での調整が進んでいるということ

事業仕分けの実施を

沖永議員 (市政クラブ)

事業仕分けについて
国の来年度予算概算要求の無駄を洗い出すため、行政刷新会議が実施した「事業仕分け」が先月終了。議論の中心だけでなく「手法」にも注目

が集まった。本市の次年度予算編成は、さらに厳しいものになることは歴然であり、行政改革における荒療治が必要である。地方自治体の「事業仕分け」は平成二十年十一月までに三十二の自治体で実施

され、神奈川県内では、横浜、厚木市、藤沢市、寒川町で行われ、今年の十月には、小田原市でも実施されています。本市における荒療治をするためにも、「事業仕分け」を実施すべきとあらためて提案したいと思ひますが、市長の所見を伺います。

市長 地方自治体の事業は国・県に定められて行つてい事業が多いが、市単独事業の整理・縮小を行つていくうえで、「事業仕分けの手法」には興味があります。仕分けの結果について国の動向などを見極め、本市として取り組めないか検討していきます。

災害時の米軍支援体制は

上沢議員 (公明党)
犯罪の未然防止について
埼玉県内で、約三年前から二百組を不正に養子縁組させ、計二千五百万円以上の収益を上げていた五人組が逮捕された。平成二十年五月に、住民基本台帳法及び戸籍法が一部改正され、市役所窓口での申請には写真付きの証明書による本人確認が必要になったものの、委任状さえあれば第三者でも新しい身分が手に入りやす。それによって、消費者金

融からの新規借り入れや携帯電話の契約などもできるようになり、結果として詐欺被害を甚大にする背景とあります。法改正への市長の取り組みと本市における事件の発生状況、さらに未然防止の方法について見解を伺います。
市長 法改正は今後も要望してまいります。
市民部長 本市ではこの三月に二件の不正な養子縁組が届出されていますが、それ以前は発生していません。今後、ホームページや広報で広く注意喚起していきます。

不正な養子縁組による犯罪を防

市民部長

本市ではこの三月に二件の不正な養子縁組が届出されていますが、それ以前は発生していません。今後、ホームページや広報で広く注意喚起していきます。

生活保護は国が全額負担せよ

木村議員 (公明党)

生活保護行政について
国と地方の負担割合については、昭和四十九年に、入り組んで混在した旧大字を解消し、町名変更を実施した経過がありますが、今は住居表示を先送りして
地域住民の総意として住居表示の実施を望むのであれば、費用対効果等も十分検証した上で、検討していきたいと考えています。
好的であり、前向きと伺っています。この機会をとらえて支援協定を進めてほしいと思ひますが所見を伺います。
秘書室長 米軍が保有している資機材、マンパワール等応援いただければ、市民にとって安心・安全の上からも大きな力になると思います。現在米軍担当部署と災害時における機材をどのようなタイミングで支援していただけるのか等について具体的に協議を進めています。早期締結に努力していきたいと思ひます。

守谷議員 (日本共産党)
生活環境の整備について
相武台三丁目の日産自動車相模寮跡地の開発について、事業者から開発地の隣接世帯に説明がされていますが、お知らせの配布だけであるとか、一方的な話で終わらせていることが多いようです。
座間市開発等事業指導要綱の第十条では、住民にわかるように説明し、意見を伺い、実現できることもできないこともまとめて、事業者が市に報告しないといけないことになっていいます。このことを事業者から住民にしっかり説明を

負担を求めていく声を上げていただきたいと思ひますが、市長の所見と決意を伺います。
市長 生活保護法の趣旨は、憲法に基づく生存権の関係から定められているということからしても、日本国民が一律にひとしく享受するべき権利だと私も思ひますし、不公平感が生ずるということにはあつてはならないと思ひます。できるならば、国の方で全額負担していただき、受給者に対して不公平がないよう取り組みが必要であり、今後、国に対して求めていくべきだと考えています。

開発事業者へしっかり指導を

市長
また、今回の開発で本市の道路となる所と民地の間に空地がありますが、何の目的があるのか伺ひます。
市長 住民の立場に立つて開発事業者に指導します。空地は、民地との間に生じた段差を解消するための土留めの用地です。

キャンプ座間問題を問う

中澤議員 (日本共産党)

基地行政について
本市は現在、第四次総合計画の策定中ですが、キャンプ座間問題、基地対策について

は、基本構想の骨子やまちづくり懇話会などでも全く触れられていない。本市はこれまで前後期あわせ六回にわたつ

(3面へ続く)